



2026年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エイチ・アイ・エス

コード番号 9603 URL <https://www.his.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）澤田 秀太

問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経理財務本部長 （氏名）花崎 理 TEL 050-1746-4188

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け電話会議）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年10月期第3四半期の連結業績（2025年11月1日～2026年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年10月期第3四半期	279,300	4.9	5,132	△18.1	4,605	△23.8	△4,990	—
2025年10月期第3四半期	266,324	12.2	6,265	20.4	6,046	16.1	1,782	△50.2

（注）包括利益 2026年10月期第3四半期 △349百万円（－） 2025年10月期第3四半期 △1,695百万円（－）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期第3四半期	△66.76	—
2025年10月期第3四半期	23.86	23.79

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年10月期第3四半期	404,056	66,004	13.3	716.65
2025年10月期	386,330	67,205	14.4	743.26

（参考）自己資本 2026年10月期第3四半期 53,580百万円 2025年10月期 55,549百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2026年10月期	—	0.00	—	—	—
2026年10月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	395,000	5.9	12,000	3.2	11,500	1.0	△1,000	—	△13.38

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) 共新電設工業株式会社、株式会社サウスウイング

除外 1社 (社名) 株式会社hapi-robo st

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、【添付資料】8ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年10月期3Q	79,860,936株	2025年10月期	79,860,936株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年10月期3Q	5,096,131株	2025年10月期	5,123,480株
-------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年10月期3Q	74,753,903株	2025年10月期3Q	74,728,227株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は【添付資料】2ページ「1. (1) 当四半期の経営成績の概況」及び3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における経営環境は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、引き続き中東情勢の影響を注視する必要があることに加え、金融資本市場の変動など、外部環境の不透明感に注意を要する状況で推移しました。

旅行市場においては、訪日外客数が中国からの大幅な減少等の影響を受けつつも、他地域での旺盛な需要に支えられ、総じて過去最高水準で推移しました。当第3四半期連結累計期間における訪日外客数は、前年同期比100.1%の3,166万人となりました。一方、海外旅行においては、継続する円安基調や燃油サーチャージの高騰に加え、中東情勢の緊迫化による一部方面での需要減退が重しとなり、日本人出国者数は前年同期比105.8%の1,076万人にとどまりました。これはコロナ禍以前の2019年同期比では74.2%の水準であり、緩やかな回復にとどまる状況が続いております。（出典：日本政府観光局（JNTO））

このような環境のもと、当社グループは、旅行を中心に幅広い事業を展開し、グループ全体の持続的成長の実現に向け、HIS Group Purpose “「心躍る」を解き放つ”を旗印に、事業推進に努めてまいりました。

セグメント別の当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

(旅行事業)

海外旅行事業においては、継続する円安基調や燃油サーチャージの高騰、中東情勢の緊迫化に伴う一部ツアーの催行中止や予約ペースの鈍化などが、引き続き収益を押し下げる要因となりました。このような中、年間最大の繁忙期となる夏休みの旅行需要を喚起するべく、「SUPER SUMMER SALE! 2026」等のプロモーションを展開しました。価格を重視したLCC利用から高付加価値商品まで多彩にそろえ、多様な顧客ニーズに応えることに努めました。方面別では、レジャー需要の回復が遅れるグアムや情勢悪化が続く中近東方面が前年を下回った一方、ハワイが底堅い需要を維持したことに加え、燃油高騰の影響が少ない韓国、物価上昇の影響が相対的に軽微にとどまるベトナム、LCCツアーが好調な豪州などが全体を下支えしました。また、長距離路線では、欧州方面でのビジネスクラス等の高付加価値商品や、北米・中南米方面におけるサッカーの国際大会に伴う需要を取り込みました。

国内旅行事業においては、大型セールや各種クーポンの配布、レンタカー連携施策が奏功し、パッケージツアーを中心に堅調に推移しました。方面別では、早期梅雨明けを迎えた沖縄や、宿泊キャンペーン効果のあった九州方面が好調な販売で集客を牽引したほか、季節性の高いバスツアーが人気を集め全体を下支えしました。一方で、台風接近に伴う天候不順により、間際の需要が一時的に伸び悩んだほか、前年の特需に対する関西方面の反動減が響き、前年を若干下回る結果となりました。なお、「2027年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）」の機運醸成プロジェクトのプラチナパートナーとして協賛しており、4月より入場チケットの販売を開始するなど、段階的に送客強化を進めております。

訪日旅行事業においては、主力の北米をはじめ欧米圏からの旺盛な需要に加え、夏祭りや花火大会などの季節需要を捉え、堅調に推移しました。団体旅行分野では、主力の北米市場が全体の売上高を牽引し、5月には単月受客数の最多記録を更新したほか、アジアからの大型インセンティブ需要を取り込みました。欧州市場では中東情勢の影響が一部見られたものの、高付加価値商品の拡充等により、7月には同市場における過去最高の取扱高を更新しました。個人旅行分野では、台湾や東南アジア市場に向けた、地域密着型ツアーの展開やマイレージ連携など受客基盤の強化に努めました。一方で、中国市場の停滞や同路線の航空便減便に加え、燃油サーチャージ高騰に伴う一部ツアースケールの縮小などが下押し要因となりました。

法人事業においては、官公庁・自治体向け受託案件の大型化や高度化に伴い受注が堅調に拡大しました。一方でMICE事業においては、為替変動に伴う原価高騰の影響等を受け利益面で一部影響が見られました。こうした中、教育事業においてNCN米国大学機構と業務委託契約を締結し、米国大学進学支援を推進する業界初の取り組みを開始するなど、新たな収益基盤の構築に注力しました。

海外における旅行事業では、中東情勢の緊迫化に伴う影響を受けたものの、グローバルな供給網の拡充と機動的な商品展開により概ね堅調に推移しました。受客業務（インバウンド）においては、欧州地域を中心とした旺盛な需要や、ハワイ・グアム等のビーチ方面が全体を牽引し、前年同期を上回る堅調な実績を維持しました。欧州での日本発学生向けツアーの拡大やグアムのチャーター便運航をはじめ、教育旅行・MICE案件の獲得が寄与しました。3月以降は中東情勢の緊迫化や空域制限により、欧州現地法人を中心に一時的な減速が見られたものの、オセアニアや東南アジアでの周遊ツアー拡販、米国でのスポーツ観戦需要などの取り込みにより全体を下支えしました。送客業務（アウトバウンド）においては、過年度に実施したトルコ法人での事業構造改革に伴う事業縮小影響が継続したことから、第3四半期連結累計期間としては前年同期を下回る結果となりました。一方で、主要拠点のカナダでは米国行きの低迷をカリブ海や欧州方面等への提案で補い堅調に推移したほか、タイやインドネシア等のアジア圏やフランス等の欧州法人において、出張手配やMICE案件の獲得に努めました。直近の

第3四半期においては、こうしたB2B需要等の取り込みが奏功し、前年実績を上回る水準まで持ち直すなど、回復傾向を示しました。

なお、当社グループの営業拠点数は、国内149拠点、海外52カ国101都市133拠点となりました。（2026年7月末時点）

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,284億96百万円（前年同期比104.3%）、営業利益は28億35百万円（同59.9%）、EBITDAベースでは60億47百万円の利益（同78.0%）となりました。

（ホテル事業）

ホテル事業においては、中東情勢の悪化など外部環境の変化が生じたものの、国内ホテルの堅調な推移や、前期上半期に開業準備等に伴う営業損失を計上したトルコの業績改善等により、事業全体としては増収増益を維持しました。国内ホテルにおいては、自社サイト比率の向上や企業・地域と連携した多様なコラボレーションルームの展開に努め、増収を確保しました。しかしながら、日中関係悪化に伴う中国からのインバウンド減少や国内客獲得に向けた市場の価格競争が客室単価に影響を与え、上半期までの高い成長軌道からは減速する結果となりました。海外ホテルにおいては、台湾や韓国等において着実な需要の取り込みに努めました。一方、グアムは、レジャー需要の低迷に加え、大型台風の上陸に伴う一時的な需要減退や施設補修費用等の発生により、業績に影響を及ぼしました。また、トルコおよびウズベキスタンでは周辺情勢の緊迫化等により計画に対しては下振れたものの、トルコにおいては国内市場への販売シフトなど、積極的な需要創出に努めたことで外部環境の悪化をカバーし、前年同期比を大幅に上回る水準へリカバリーしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は206億32百万円（前年同期比109.5%）、営業利益は34億13百万円（同114.6%）、EBITDAベースでは65億24百万円の利益（同108.5%）となりました。

（九州産交グループ）

九州産交グループでは、台湾企業（TSMC）等の進出に伴う地域経済の活性化が継続していることに加え、国内外からの旺盛な観光需要を確実に取り込みました。バス事業においては、路線・空港リムジンバスの運賃改定効果や輸送人員の回復、貸切バスの稼働率向上により、業績を牽引しました。飲食・物販事業においては、熊本地震復興10年施策「熊本 新発見・再発見プロジェクト」における「くまもと旬彩館」での特設フェアや「味千拉麺」とのコラボ企画が好評を博しました。不動産事業におきましても、大型複合施設「サクラマチ クマモト」にて「台湾祭」や人気アニメとのイベント展開を積極的に行い、高い集客力と収益性の維持・向上に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は201億8百万円（前年同期比106.4%）、営業利益は7億32百万円（同118.3%）、EBITDAベースでは20億62百万円の利益（同108.2%）となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は2,793億円（前年同期比104.9%）、営業利益は51億32百万円（同81.9%）となりました。また、経常利益は46億5百万円（同76.2%）、親会社株主に帰属する四半期純損失は49億90百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益17億82百万円）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ177億25百万円増加し、4,040億56百万円となりました。これは主に、差入保証金の減少（前期末比24億35百万円減）がある一方で、旅行前払金の増加（同93億13百万円増）、受取手形、売掛金及び契約資産の増加（同36億54百万円増）、現金及び預金の増加（同29億54百万円増）によるものです。

また、当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ189億26百万円増加し、3,380億52百万円となりました。これは主に、営業未払金の減少（前期末比29億円減）、助成金に係る預り金の減少（同11億25百万円減）、賞与引当金の減少（同11億9百万円減）がある一方で、旅行前受金の増加（同215億84百万円増）、未払金の増加（同25億48百万円増）によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ12億円減少し、660億4百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の増加（前期末比40億31百万円増）、非支配株主持分の増加（同6億36百万円増）がある一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少（同57億38百万円減）によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月期の連結業績予想につきましては、2026年6月12日に公表した通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,932	116,887
受取手形、売掛金及び契約資産	27,581	31,235
営業未収入金	798	486
有価証券	0	10
旅行前払金	12,610	21,924
前払費用	2,577	3,127
短期貸付金	173	178
関係会社短期貸付金	75	118
未収入金	17,935	17,495
その他	6,420	7,425
貸倒引当金	△1,717	△1,857
流動資産合計	180,388	197,033
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	73,197	72,980
工具、器具及び備品（純額）	2,464	2,854
土地	70,798	71,582
リース資産（純額）	11,258	10,590
建設仮勘定	82	485
その他（純額）	1,901	2,188
有形固定資産合計	159,703	160,680
無形固定資産		
のれん	1,655	1,872
その他	12,795	13,609
無形固定資産合計	14,451	15,482
投資その他の資産		
投資有価証券	2,776	3,095
関係会社株式	3,834	4,037
関係会社出資金	71	108
関係会社長期貸付金	541	643
退職給付に係る資産	1,209	1,203
繰延税金資産	9,976	10,088
差入保証金	9,818	7,383
その他	4,016	4,656
貸倒引当金	△506	△405
投資その他の資産合計	31,739	30,810
固定資産合計	205,893	206,973
繰延資産	49	49
資産合計	386,330	404,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	15,683	12,782
短期借入金	8,698	43,852
1年内償還予定の社債	—	※2 5,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 105,607	65,558
未払金	19,801	22,349
未払費用	5,140	5,444
未払法人税等	1,600	2,559
未払消費税等	1,287	943
旅行前受金	43,193	64,777
助成金に係る預り金	※3 1,125	—
リース債務	2,740	2,949
賞与引当金	5,522	4,412
役員賞与引当金	251	128
事業整理損失引当金	232	—
その他	31,623	32,132
流動負債合計	242,507	262,892
固定負債		
社債	※2 5,000	—
長期借入金	※1 47,235	※1 51,313
繰延税金負債	3,576	3,310
退職給付に係る負債	6,026	6,218
役員退職慰労引当金	504	488
リース債務	9,791	9,024
その他	4,483	4,804
固定負債合計	76,618	75,160
負債合計	319,125	338,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	28,372	28,320
利益剰余金	28,137	22,399
自己株式	△12,981	△12,912
株主資本合計	43,627	37,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△100	△138
繰延ヘッジ損益	91	14
為替換算調整勘定	11,502	15,533
退職給付に係る調整累計額	428	263
その他の包括利益累計額合計	11,921	15,672
新株予約権	292	423
非支配株主持分	11,363	12,000
純資産合計	67,205	66,004
負債純資産合計	386,330	404,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
売上高	266,324	279,300
売上原価	180,692	192,419
売上総利益	85,631	86,880
販売費及び一般管理費	79,366	81,748
営業利益	6,265	5,132
営業外収益		
受取利息	949	826
受取配当金	287	777
補助金収入	938	157
その他	592	526
営業外収益合計	2,768	2,288
営業外費用		
支払利息	1,493	1,650
為替差損	380	307
その他	1,114	857
営業外費用合計	2,987	2,815
経常利益	6,046	4,605
特別利益		
関係会社株式売却益	100	7
新株予約権戻入益	165	—
助成金に係る預り金取崩益	※1 181	※1 199
特別利益合計	447	207
特別損失		
関係会社株式売却損	—	45
減損損失	161	127
事業整理損	※2 435	—
リース解約損	—	※3 5,941
事業整理損失引当金繰入額	※4 1,077	—
特別損失合計	1,674	6,115
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,819	△1,302
法人税等	2,374	2,899
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,445	△4,201
非支配株主に帰属する四半期純利益	662	788
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,782	△4,990

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,445	△4,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98	△41
繰延ヘッジ損益	△21	△76
為替換算調整勘定	△3,868	4,133
退職給付に係る調整額	△160	△166
持分法適用会社に対する持分相当額	7	3
その他の包括利益合計	△4,141	3,852
四半期包括利益	△1,695	△349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,178	△1,239
非支配株主に係る四半期包括利益	482	890

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1. 財務制限条項

シンジケートローン

①各連結会計年度の末日における報告書等の連結貸借対照表における純資産の部の金額を直前の連結会計年度の末日における報告書等の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

②各連結会計年度の末日における報告書等の連結損益計算書における経常損益を2期連続損失としないこと。

財務制限条項の対象となる長期借入金残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	32,128百万円	11,454百万円

※2. その他債務に付されている留意すべき条項

無担保社債

以下の場合に該当しないこと

①本社債以外の社債について期限の利益を喪失し、または期限が到来してもその弁済をすることができないとき。

②社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、または当社以外の社債もしくはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について、履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をしないとき。ただし、当該債務の合計額が5億円を超えない場合は、この限りでない。

対象となる無担保社債の残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
社債（1年内償還予定のものを含む）	5,000百万円	5,000百万円

※3. 助成金に係る預り金

当社グループが受給した雇用調整助成金等のうち、返還予定額等を計上したものであります。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1. 助成金に係る預り金取崩益

当社グループが受給した雇用調整助成金等のうち、返還予定額等を助成金に係る預り金に計上していたものについて、確定した返還金額との差額を取崩したものと等であります。

※2. 事業整理損

当社の非連結子会社であるFLY HUB TRAVEL PTE. LTD. の事業縮小に伴い発生した債権放棄に係る費用であります。

※3. リース解約損

当社の連結子会社であるGUAM REEF HOTEL, INC. が賃借していた土地の購入に伴う、既存の不動産賃貸借契約のリース解約損であります。

※4. 事業整理損失引当金繰入額

当社の連結子会社であるHIS ULUSLARARASI TURIZM SEYAHAT ACENTASI LIMITED SIRKETIの事業縮小に伴い発生が見込まれる特別退職金等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
減価償却費	8,215百万円	8,781百万円
のれんの償却額	266	224

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年11月1日 至 2025年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ホテル 事業	九州産交 グループ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	218,292	18,448	18,888	255,629	10,694	266,324	0	266,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	865	386	12	1,264	1,914	3,179	△3,179	—
計	219,158	18,835	18,901	256,894	12,608	269,503	△3,178	266,324
セグメント利益	4,731	2,977	619	8,328	189	8,518	△2,253	6,265

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テーマパーク事業、損害保険事業および不動産事業等であります。
2. セグメント利益の調整額△2,253百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位：百万円)

	旅行事業	ホテル事業	九州産交 グループ	その他	合計
セグメント利益	4,731	2,977	619	189	8,518
減価償却費 及びのれん償却費	3,021	3,034	1,286	428	7,770
EBITDA (※)	7,753	6,011	1,906	618	16,289

(※) EBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年11月1日 至 2026年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ホテル 事業	九州産交 グループ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	227,670	20,287	20,084	268,042	11,258	279,300	0	279,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	826	344	24	1,195	1,871	3,067	△3,067	—
計	228,496	20,632	20,108	269,237	13,129	282,367	△3,066	279,300
セグメント利益	2,835	3,413	732	6,981	242	7,223	△2,091	5,132

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テーマパーク事業、損害保険事業および不動産事業等であります。
2. セグメント利益の調整額△2,091百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位：百万円)

	旅行事業	ホテル事業	九州産交 グループ	その他	合計
セグメント利益	2,835	3,413	732	242	7,223
減価償却費 及びのれん償却費	3,212	3,110	1,329	529	8,182
EBITDA (※)	6,047	6,524	2,062	772	15,406

(※) EBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年9月9日

株式会社エイチ・アイ・エス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 酒井 亮
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 井上 卓也

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの2025年11月1日から2026年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2026年5月1日から2026年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年11月1日から2026年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。